

法人化後の個別学力検査について

—「筑波大学における入学試験全体の整理・統合について（報告書）」から見えてくるもの

山根一秀

臨床医学系教授

○法人化を目前にして大学入試をどうするのか、特に個別学力検査前期日程試験（以下、前期）と後期日程試験（以下、後期）をどのようにするのかについて、本学はもとより各国立大学で検討が進められている。

この問題を議論する際に、本学の各教育組織がどのような考え方を持っているのかを知ることは大変意義のあることと思われる。

教育審議会からアドミッションセンターに対してなされてきた質問に対する報告書「筑波大学における入学試験全体の整理・統合について」が、平成14年に提出された。この報告書は、既に各教育組織の長に送付されているが、前期・後期に関する部分の概略を広く学内に紹介し、法人化後の入試を検討する際の参考資料にして頂きたいと思う。

○「各入試について試験方法・内容を変更したいか」という質問に対する回答をまと

めると次のようになる（同一組織よりの複数の提示を含む。+は統合を意味する。数字は回答を寄せた教育組織数）。

推薦+AC+帰国子女	4
推薦+AC	4
推薦+帰国子女	2
AC2期+帰国子女	3
後期廃止	3
後期改善	3
帰国子女4月入学	2
AC1期+帰国子女	1
帰国子女4月実施	1
推薦「要項2」見直し	1
推薦+前期	1
推薦+後期	1
AC2期4月入学	1
高専・編入学をACへ	1

○これをもとに、後期に焦点を絞って調査した。入試のスリム化については、「とにかく

く負担が限界に達している。これ以上は無理。統廃合でスリム化を図るべし」という意見が大勢を占めていた。具体的には、後期の再検討に言及した回答が複数あった。後期については、

- 1) 後期受験者の大半が前期不合格者である。
- 2) 入学後の成績が芳しくない傾向にある。などの問題があるとする理由から、そのあり方が問題にされている。しかし、卒業研究の成績などとの相関については、明確なデータはない。本来、小論文などを重視し、前期とは異なる観点から評価を行うことを意図した入試であり、1) は問題にならないはずであるが、2) の現実を見ると何らかの手当が必要な状況であるという見方も否定できない。

「現在の後期日程試験で、求める学生を的確に選抜することが難しいとすると、それはどこに原因があり、どのような改善策があると考えられるか」という質問に対しては、大要、以下のような回答が寄せられた。

○前期不合格者が多いことには制度的問題がある。募集定員の削減と試験方法の改善の両面から見直しを図る。

○後期試験時には、すでに大部分の受験生には受験疲れが見られる。定員枠一杯を満たさなければならぬと考えると、的確な選抜が困難な場合もある。適した学生で定

員に満たない場合は、後期に関しては定員を削っても良いと考えると良い。そうした場合も、いうまでもなく入試全体では定員を満たすことができるし、編入学枠があるので後にそれで補うことも可能である。

○後期の入学者の学力と資質がどのようなものであるか具体的な追跡調査が行われていない。具体的資料に基づき、入学者の資質が劣っていると判断されれば、推薦入学試験のように小論文にかえて面接試験にしたい。

○後期の方法(小論文)については、かなりの時間を費やして問題作成にあたっており、これ以上の改善は難しい。むしろ、定員を減らし、AC入試の定員を増やすことを検討すべきだが、そのためにはAC入試合格者の入学後の成績が後期合格者のそれを上回っていることが条件となる。

○小論文の個別学力検査試験が結果的に重視されているので、十分に基礎学力の有無が測り切れていないように思われる。改善策としては小論文のうち1題を基礎学力の測定に資するかたちの問題にすることなどが考えられるが、教育組織のスタッフでこれ以上新たな問題作成の負担はできない現状である。

○後期で求める学生像が明確でない点が問題と思われる。そのため、「前期の不合格者」を入学させることへの心理的抵抗感がある

ものと思われる。改善策としては、各教育組織で後期で求める学生像を十分に議論、整理し、具体的に文章化することがあると思われる。

ただし、実際の問題は別の所にあると感じている。これは、後期に限らず、AC入試にも言えることであるが、「学力」以外の評価で入学させておきながら、入学後の全般的な学力が低いことを問題にすること自体が矛盾しているのではないか。この原因の一端は、こうした入試で入学した学生を教育できるだけの準備や組織が、大学内にないということかと思われる。学力以外で入学させた学生を、学力で入学させた学生と一緒に教育しているのでは、後期日程やAC入試の意味は全くないとさえ言えると思われる。各教育組織が後期やAC入試で入学させた学生に対して、それまでとは異なる教育方法や評価基準で対応できるかどうかを検討しなければ、この問題はいくら入試方法を変更しても最終的には解決が得られないものと思われる。

このように考えると、教育組織によって、後期やAC入試で学生を入学させることがふさわしい組織と、こうした入試方法にはそぐわない組織があることは一目瞭然と思われる。後期やAC入試をある期間試行した後は、それぞれの教育組織で自分達にふさわしい入試方法を取捨選択するような方

法も、将来的には検討してよいのではない
か。

○センター試験の結果を重視するという観点から、後期に関しては面接のみを行い、合格者を決めている。しかし、実際に面接を行ってみると、センター試験の結果は良くても当該学問分野に対する旺盛な意欲が欠けていたり、逆にセンター試験の結果は悪くても当該学問分野に対する意欲が旺盛な受験生があり、現在の配点では必ずしも教育組織にふさわしい受験生が合格できない場合もあるので、配点を見直すことを早急に検討する。

○前期の不合格者の多くが後期で入学している。また、理系、文系の特色をそれぞれ重んじた入試方法が必ずしも生かされていない。

○選抜する学生の特性を前期とは異なるものに設定することにより、前期不合格者の第2次選抜的性質を弱める。

○特に後期で求める学生が選抜できていないとは思われない。

○意欲的な学生を獲得するため、以下の検討を進めたい。

□頭試問を含む個別面接に時間を割いて、基礎学力とともに当該学問分野に対する学習意欲を十分に確認する。併せてセンター試験の配点比率について、数学、理科、外國語の重みを増すなど、再考を考える。小

論文については、廃止を含めて検討する。

○現在の後期に特に具体的問題はない。全体の長期的改善の中で考えていくべき課題である。

○後期に関し、ご指摘のような点も確かに一部ではあるが認められる。しかしながら、総合的にみると、前期と後期の入学者では入学後の成績に有意差はない（後期の方が良いときもある）。一応、的確に選抜していると考えている。

○前期と後期との重複受験者数が圧倒的に多い本教育組織においては後期を実施する意味はないのではないか。

○特化した能力をみるという後期のねらいを実現できていない。現在、基礎学力をみるセンター試験と専門能力をみる実技・口述試験の双方を課しているが、センター試験のみとか、実技試験のみといった、ねらいをしばった入試方法が求められる。ただ、これについては、入学後の教育のあり方との整合性の点で（偏った能力の学生が本学の教育体制に合うかどうか）疑義が残り、実施に踏み込めていない。

以上、前期・後期に対する各教育組織の考え方の概略を紹介した。

これをもとに、前期・後期をどうするかという問題に関してまとめると、大きく分けて2つの立場があると考えられる。

1) 本学は大学院重視の大学であり、教員のエネルギーを研究に注ぐべきであるという考えである。この立場に立つとすれば、後期を廃止するという選択肢になる。

しかし、この考え方では大きな問題が生じてくる。この方法で果たして本学が必要とする優秀な学生を充分に採用することが出来るかと言うことである。

2) 優秀な学生を確保するためには、教員もある程度入試にエネルギーを割くべきであるという考え方である。その場合の選択肢としては、後期を工夫して残す方法と、後期を廃止するが既にある他の入試を増やす方法とがある。

いずれの方法を取るにしても、大学院をも視野に入れて本学全体として何が最も有利かという観点からの検討が必要であろう。
(やまね かずひで／内科学)